

研究の回顧

石原邦雄

はじめに

昨年(2014年)3月に、7年間お世話になった成城大学社会イノベーション学部を定年退職した。新設の学部に呼んでいただきながら、看板である社会イノベーションについては研究上ほとんど貢献することもなく離れることになってしまったのは力不足という他ない。ところが、退職後になって学部の紀要に当たる『社会イノベーション研究』で、順次退職者の記念特集を組むという話が伝わり、外部にいる若い研究の同僚たちにも原稿依頼することになってきたので、自分も何か書いておくのがよからうかと考えた。前任校である東京都立大学の定年退職時に、最終講義をする機会があったが、そこでは、当時リストラによる首都大学東京への統廃合の混乱期であったことと、直前に母が亡くなるということも重なって、学問的な話をする気分ではなく、社会環境や時代の変化の中での研究者の歩みといった、ライフコース的な話で終えてしまい、研究内容の回顧には至らなかったという経緯があった(C2007a¹)。そこで、今回2度目の定年退職という機会に、学部教授会のお別れ会で簡単にお話した自分の研究の概要を、もう少し詳しく記録に残しておくことも許されるであろうと考えて、書くことにしたものである。

1962年に東京教育大学に入学して、学部・大学院と9年間を過ごし、大学

1) 本稿に関連する文献表示については、別掲する研究業績リストに対応させている。A. 著書・編著, B. 雑誌及び著書内論文, C. その他, という区分に、発表年次を組み合わせで識別する形にしてある。

紛争の混乱の中から、厚生省（当時）の国立精神衛生研究所に就職し、12年勤めた後に東京都立大学（現・首都大学東京）人文学部に移って、定年まで24年間勤め、その後成城大学に新設された社会イノベーション学部で7年間お世話になったというのが、私の略歴ということになる。短くない研究者人生において、そのおりの仕事に取り組んできたのであるが、怠惰と能力不足とにより、それぞれの課題やテーマについてきっちりしたまとめをつけられていないことが最大の問題点であることは重々承知しているが、既にそれを言っても仕方がないので脇に置いて、ここでは、時代とテーマの流れに沿って、これまでにやってきたことについて多少のまとめをしておくこととしたい。

1. 農村直系家族の動態研究からのスタート

第2次大戦後の家族研究は、「家族の民主化」がひとつの大きな眼目であったということは、ほぼ定説と言って良いだろう。私なども、その大きな問題関心や研究の流れに影響されていたわけだが、東京教育大学の社会学教室では、その学風を築いた有賀喜左衛門の強い影響力もあって、この流れをストレートに受け止めていたのではなかった。すなわち、イデオロギーとしての家（家族）制度批判をする前に、家制度が生活基盤に根ざした生活様式の一部として存続してきたこと、従って、それが変化するにしても、生活基盤と生活意識の双方の変化の中で考える必要が有るという見方をとり、それを見極めるには、社会調査によって生活の現実を捉える中でなされるべきだという立場で、丁寧な社会調査の実施が何より重視されたのであった。

私のスタートとなった、神奈川県津久井町（現・相模原市）での農村家族調査研究は、戦後の社会体制の一大変化の中でも、なお家として存続している「農家」について、家の存続の内部構造の主要要素といえる家長の位座とそれに伴う権限が、世代を越えて連続・継承されるあり方を、「世帯主権限」（のちに世帯主宰権といい直すことにした）という具体的な指標に操作化して、オヤジさんからアトツギ息子へ受け継がれるパターンとして捉えようとしたのであった。そして、高度経済成長期の農村においても、直系家族としての形態的な側面だけでなく、その内部で、家長権に対応する役割と権限が世代間で引き継がれる様子を捉え、かつ、そこに時代状況の変化が反映された移行パターンの

変化も検出されることを明らかにしようとした。すなわち、対象世帯の平均像において、第2次大戦以前に行われた権限移行と、戦後に生じたそれとを比較すると、戦後において権限移行の年齢が明らかに遅くなるという事実が明らかになった。そしてそれは、親世代の寿命の伸びと、農業経営の停滞および兼業化の進行、そして戦後の法体系変化による諸子均分相続規定への対応、といった諸要因の複合的な結果として捉えられるという見方を提示することができたのである。(B1967) これはその後、恩師である森岡清美先生によって主導された山梨県勝沼町（現・甲州市）における長期反復調査に参加した中においても検証することができ、津久井において10年後に実施した反復調査においても確認されたのである。(B1976b, B1977b, B1993d)

こうした研究は、家族研究として「家」を直系家族として捉える森岡清美の核家族理論の展開に学んでなされたものにほかならない。こうした森岡の直系家族の捉え方は、家族のライフサイクル的变化への着目にもとづいて、親世代の家族核と子世代の家族核の同居結合として捉えることによって、西欧に一般的とみられた夫婦家族（核家族）と異なる拡大家族についても、分析的に捉えることができるという理論的展開に基づくものである。さらに森岡の核家族論では、家族の現象形態（家族構成）区分と規範体系としての家族の制度類型区分を明確に識別した上で、両者を組み合わせることで家族の現状や変化の様相を捉えるという理論的精緻化が図られたことが重要であり、私などはその基礎にのっとなって実証的研究を行ったということができるのである。

以上のように、戦後になっても農村を中心に、日本の家族は変形しながらもなお「家」としての特徴を維持しながら存続しているという見方を取ると、家の継承ラインに立つ家長やアトツギ（有賀の用語における嫡系成員）の問題に限られず、その別の側面として、傍系成員と呼ばれた二三男や娘たちの人生過程（家という社会組織の側からすると、彼らを排出し、自立させる過程）の問題に着目するのは、ある種の必然でもあった。

私の次の仕事は、この点に着目して、山梨県勝沼における森岡グループでの2世代比較反復調査の一環として、その対象世帯の傍系成員である父の兄弟（オジ）世代とアトツギの兄弟（オイ）世代について、彼らが生家を離れて大都市（東京）に出て生活を築いていく過程をたどり、かつそれを二つの世代の間で比較することによって、直系家族の傍系成員の排出過程の戦前と戦後での共通性と変化を捉える試みを行ったのである。その結果、小規模なサンプルで

の調査ではあるが、同一地域の同一家系を背景に持つ二つの世代（オジ世代とオイ世代）の間で、離家する年齢、都市への流入と就職経路、配偶者選択と生殖家族形成などの諸側面について、時代の変化を反映するものといえる世代間の変化の特徴をクリアに見出すことができたのである。（B1985a, B1986a）

以上の研究の結論は、家の伝統を持つ日本の直系家族のあり方は、敗戦をさむ急激な制度転換とその後の高度経済成長のもとでの社会構造の変動を経るなかで、一定の変化を示しながらも、特に農村部において「農家」としてのあり方を通して持続してきたということであった。

しかし、高度経済成長期を経た後も持続的に進行した産業構造・職業構造の変化と都市化の進行のもとで、先の研究との関連でいえば、圧倒的多数派となった都市住民の家族のあり方が、農村の家族の伝統を維持した直系制家族のあり方と同じものとして捉えられるかという角度から見なおすと、そこにはやはり大きな変化があると考えられた。「民主化」という流れとの関連における最も顕著な変化は、ひとつが、家族形成における民主化とみられる、見合い結婚から恋愛結婚への変化として押さえられる。もうひとつが、都市人口の増大の中での核家族化の持続的進行、すなわち世代間同居の減少として捉えられることになる。私自身の研究テーマも、家としての農村直系家族の伝統を部分的に維持しながらも、「夫婦制家族の日本型」（森岡清美）として捉えることが適切とみられる、都市部での家族生活の問題にシフトしていったのである。

2. 生活ストレス研究と精神障害者家族研究

農村直系家族の持続と変動、それを背景に持つ都市家族の形成過程といった研究からスタートした私の研究歴は、大学紛争を経た上での就職先が厚生省（当時）の付属研究機関である国立精神衛生研究所（現在は精神保健研究所として国立研究開発法人国立精神神経センターの一部となっている）の社会精神衛生部の研究員になったことで影響を受けたことは否めない。大変自由で束縛の少ない研究環境であったので、森岡先生のグループのもとで進められた研究にも継続的に参画しながら、所属することになった地域精神衛生研究チームのフィールドである、市川市行徳地区について、大学院の後輩であった白井宏明氏の応援も得ながら地域社会学的な調査研究を行ったりしていたのである。こ

れを通して、地域社会と家族の関係、地元民と来住者といった問題への理解を深めることができた。(B1973b, B1974, b1976b)

その後新たに職場の精神科医や臨床心理学の専門家たちとの共同研究として取り組むことになったのが、生活ストレス研究であった。その基本視点は、精神科の病院やクリニックで扱うような特定の精神疾患はさておき、一般市民のメンタルヘルスを捉えることも重要であるという問題意識から、キーワードとしてストレスが着目されたのである。

そこでは、心理学の山本和郎氏が中心となって、ホームズ (T. H. Holmes) とレイ (R. H. Rahe) の社会生活適応評価尺度やドーレンヴェント (B. P. Dohrenwend) の生活変化イベント経験の影響研究などをベースにした生活変化ストレス尺度が作成され、一般の地域住民(千葉県市川市と三重県鈴鹿市)、さらには複数の大手電機メーカーの工場労働者などを調査して、生活ストレスを受けている程度と自覚的心身(不)健康度の関連、さらにそれらと関連する社会生活特性などを捉えようとするものであった。(B1977a, B1978b) このプロジェクトでの調査は、個別研究として十分な深まりを見せるまでにはいかなかったが、研究参加者が核となって、1985年に垣内出版から『講座生活ストレス』全5巻を刊行することによってひとつの結実を見た。(A1985a, A1985b) これは生活ストレスという新しい研究領域を提唱し、関連する先行研究を紹介することによって、この領域に一定の貢献をすることができたものと考えている。私にとっては学際的な共同研究に参加する貴重な経験となったとともに、家族研究の領域ではヒルの家族ストレス研究との関連で、その後の研究の一つの柱になっていくものとなった。

国立精神衛生研究所においては、その後我々社会学領域としても、やはり精神衛生行政の中核である精神病(者)の問題に取り組む必要があるとの判断から、同僚の宗像恒次氏が精神医療や精神病院問題を取り上げたのに対して、私は、家族研究の立場から、精神障害者を抱える家族の問題に取り組むことになったのである。これには、全国精神障害者家族連合会(全家連)との連携が有力な基礎となった。そして、我々が連携して行った各種の調査から得られた精神障害者とその家族の置かれた状況についての知見は、全家連が運動として各種の政策要求をしていく際の基礎データを提供するという形で一定の寄与をすることができたのである。

研究という面では、これらの研究を通して、以下の3つの点で一定の成果があったと考えている。

第1は、日本の近代における精神障害者（精神病者）の社会的な位置づけと制度的処遇の歴史的動向を捉えると、治安モデルから医療モデルへ、さらに福祉モデルへと展開する流れとして押さえられることが確認できた。そうした流れの基礎として、日本における家族のあり方が、「座敷牢」に象徴されるような家族による社会防衛的な病者の拘束を基礎とした処遇に見られる。そしてその後精神科病院が普及するとともに、医療モデルへと転換した中でも、「保護義務者」として家族がいわば無限責任を負う形が制度的に固定され、家族による「同意入院」というかたちの、病者本人の意思を無視する強制入院制度が一般的な形として存続したことに現れている。さらにその後は、病者の社会復帰や、自己決定が尊重される福祉モデルへと転換しつつあるが、そこでもやはり、社会復帰や自立が困難な病者の最終的な受け皿として、家族が期待され続けている構造があるということをおとづけることができた。そしてこうした問題点は、有賀喜左衛門以来の日本家族論・日本社会論の文脈から理解できるといえるのである。(B1977c, B1982d, B1988a)

第2には、生活ストレス論の立場から、長期化する精神障害者（主として統合失調症患者）を世話する家族が抱える生活上の困難や不安（ストレス）をチェックリストで測定する手法を開発したこと。そしてそのなかでは、現状での困難以上に、「先行きの見通しが立たない不安」が負荷の大きいストレスになっていることなどを明らかにしたのである。(B1982a, B1988b)

そして第3に、世話する家族の立場として、病気の長期慢性化する患者処遇の場としてどこが望ましいか、という問に対して、発病から15年ほどを境として、「家族」という選択肢から「病院」へと志向が逆転する現象を明らかにしたことであろう。そしてそれが、家族のライフサイクル上の変化として、患者の扶養・ケアの中心が、親世代からキョウダイ世代に移行する（せざるを得ない）時期に対応していることを明らかにしたこと、などをあげることができる。(1982a, 1988b)

こうした全家連とタイアップした家族研究は、当時の研究仲間であった、大島巖、南山浩二氏らによって、さらに発展していったのである。

なお、ここで課題とした精神障害者とは、当時は精神分裂病と呼ばれ、その後統合失調症と呼ばれるようになった精神疾患の病者を中心にするものであり、

長らく精神医療や精神衛生（保健福祉）行政において、もっとも中心的な課題であった。今日では、うつ病や高齢者の認知症などの方が精神保健の社会的な問題として取り上げられることが多くなったのは、時代変化といえるが、統合失調症については、難治性や社会適応（復帰）の困難性、結果としての長期入院問題などが、今日でもなお解決しきれていない問題であることには、注意を喚起しておきたい。

3. 災害被災者家族研究と主婦の生活ストレス研究

東京都立大学に社会福祉関連の講座を設置し、さらには学部を新設するという構想のもとで開設された講座のうちの一つである社会福祉学方法論講座の助教授として1983年に就任することになったのは、国立精神衛生研究所という、社会福祉とも深くつながりをもつ研究機関で学際的な研究に関わってきた点と、教育大での学生時代以来、社会調査に基づく研究を行ってきたことで、社会福祉の方法の一つとされる社会調査の領域における研究教育を担うことができるという位置づけをしていただいたこと、さらには、家族研究という領域が、社会学と社会福祉学双方で基礎的重要領域であるという位置づけによるものであったと思われる。着任した講座の教授には、ソーシャルワーク、特にグループワークの専門家として学会のリーダーであった窪田暁子先生が就任しておられた。彼女は精神病院のソーシャルワーカー（PSW）出身の研究者であり、私が国立精研で同僚であった方々と親しい間柄であったことも、私としては違和感なくお付き合いできたことはありがたかった。

その窪田先生が、1983年に発生した伊豆三宅島の噴火災害を受けて、災害福祉という観点から、教室のスタッフを巻き込んだ共同研究を提唱されたことから、災害被災地のコミュニティと被災者家族の生活再建問題の調査に取り組むこととなった。災害状況というのは、R. Hillをはじめとする米国での家族ストレス研究では、最も中心的なテーマの一つであったから、私としては、HillやH. I. McCubbinの研究枠組みと、より広い災害研究の観点に学んで、三宅島の阿古地区での調査に取り組んだ。第1次調査は発災の1年半後に行われたが、それは仮設住宅の入居期限が切れる数ヶ月前に当たる時期であり、次の定住生活へ移りつつある段階での仮設住宅を含めた全戸調査であった。その後発災5年後となる1998年に第二次調査をおこなった。その際は、私としては初

めて科研費の総合研究の代表者となり、木曽の王滝村の地震災害について、同様の関心から調査に取り組んでいた信州大学の松岡英子氏と共同することにより、2つの災害地の比較研究という形で展開することができたのである。(B 1987e, C1990)

ここで研究の詳細には触れる余裕はないが、家族研究の領域では、それまでに早稲田大学の研究チームが富士五湖付近の足和田村、北海道大学チームによる珠岳噴火災害についての調査研究くらいしかなされていなかった中で、一定の理論的な枠組みを持って系統的に行われた被災地家族調査としては、かなり整った成果を示すことができたと思っている。実際、その後起こった阪神淡路大震災の折には、各種の実践機関や研究団体から、我々の研究報告書を参照したいという問合せや依頼を相当数受けたのであった。

研究としての総括的なポイントとして挙げうるのは、以下の点であろう。

- 1) R. Hill や H. I. McCubbin の家族ストレス論の枠組みを適用して、災害に伴う家族の危機や不適應の程度やそれを規定する諸要因の識別を行って、日本における被災者家族研究に一定の貢献をすることができたこと。
- 2) 被災者家族の問題状況が、被災後の時間経過の中で変化することを織り込んだ理論モデルを適用することによって、動態的な把握を一定程度示すことができたこと。
- 3) 三宅島と王滝村という、離島と山間僻地の地域条件のもとで生じたふたつの災害を比較すると、死亡者が出た災害（王滝村）とそれがゼロであった地域（三宅島）での被災住民たちの受け止め方や対処過程には大きな差異が生じるということが示された。
- 4) 特に三宅島の調査からは、住宅被害を受けた多数派（埋没世帯）と被害をまぬがれた少数派（残存世帯）の間に蟻りや緊張関係が生じたこと、また、生活再建過程では、住宅の再建が家族生活回復の大きな節目として実感されるとともに、生活全体の再建という感覚は、地域社会としての再建が実感されることに結びついていることも示されたのである。さらに、地域社会としては、そうした災害からの回復過程よりも、その途上で浮上した官民共用空港問題、つまりは政治問題の方が、より深刻な地域社会の緊張や分裂を生じさせるものだという見通しを得たことも重要であったと思う。

研究の回顧

つぎに主婦の生活ストレス研究についてまとめておこう。

精神病の慢性患者の家族や自然災害といったいわば古典的典型的なストレス状況の下での家族を対象とした研究に対して、より一般的な家族生活の中で生じるストレス状況に焦点を合わせるという視点は、前の職場である国立精研での生活ストレスについての地域の一般住民や大企業の工場労働者とその家族を対象とした生活ストレス調査の延長上に位置づけることができる。

日本の家族研究で、高度経済成長期以後の都市生活者においては、近代型の性別分業とされる、稼ぎ手である夫と専業主婦の妻の組み合わせによる都市型核家族が定着し一般化すると捉えられる一方、そこでは、主婦＝妻の就業、とりわけパートタイム就業が増加する流れが見られた。その中で、フェミニズムの観点にも強く影響されながら、子育てや家事の役割分担、親世代との相互援助関係などが、一般的な家族生活内部の問題として様々に取り上げられるようになった経緯がある。

そこで、都市家族における妻の就業状態の違いが、本人及び家族生活にどのようなストレス問題を生じさせているかに焦点を当てた共同調査研究を企画し、先の災害調査でタイアップした信州大学の松岡英子氏と共同したのである。都立大グループは東京郊外の調布市（および町田市）を対象地とし、信州大グループは長野市をフィールドとする形で、妻＝主婦の就業状態と地域の違いを軸に比較分析する生活ストレス調査に取り組んだ。これには、稲葉昭英、野沢慎司、永井暁子氏らの参画も得て進められ、都立大都市研究所から研究シリーズの一つとして成果を刊行することができた。(A1999)

研究デザインとして、女性の就業率が示すM字曲線の底の部分に当たる20代後半から40代前半の年齢層の有配偶女性を抽出して、フルタイム就業、パート就業、無職専業主婦という3グループの間で、本人と配偶者及び家族としての基礎属性、職業生活と家庭生活に分けたストレス圧力（ストレイン）およびストレス症状程度（ディストレス）の指標がどのように関連性を示すかが捉えられた。さらにこれに、大都市（東京郊外）と地方都市（長野）という地域比較を織り込む設定となっている。また、対象行政地区内の無作為抽出サンプルを対象とする大量調査として取り組まれたことも、この当時の学界の研究状況の変化の反映であるとともに、それを推進する一端を担ったものでもあったといえよう。

成果としては、以下の点を上げることができるだろう。

- 1) 3つの就業形態の違いによる3つのグループの間で、ストレス圧力(ストレーン)でも、ストレス結果症状(ディストレス)においても、顕著な差異は認められないという結果であった。つまり、小さな子を抱えて働くことでのストレス、他方で、続けたい仕事を断念したストレスといった予想された見通しに当てはまる結果は得られなかったのである。
- 2) 最も効果を示したサポート資源は、夫の家事分担量ではなく、夫からの情緒的サポートであった。このことは、この年代層の女性たちは、基本的に性別役割規範を受け入れており、仕事を持つにしろ持たないにしろ、主婦役割を引き受ける構えがあり、その上で配偶者に求めるのは、役割の分担ではなく、情緒的サポートにあるという構図が基本にあると見られた。
- 3) 夫からのサポートと、他のネットワーク、特に親族からのサポートは、両立的に女性の就業形態とメンタルヘルスに作用している。この点はさらに、東京より地方都市(長野)でより顕著であるという点で、地域構造の差異にも着目する必要性が明らかになった。

4. FLC 研究会とライフコース研究(静岡調査)

国立精神衛生研究所在任中の1979年夏から1年間、長期在外研究として米国のミネソタ大学の家族研究センターに滞在し、森岡先生のご紹介もあって、Hill先生の客人のような位置づけでいろいろ学ぶことができたのは、大変ありがたい経験であった。このセンターは、青井和夫、増田光吉、上子武次といった大先輩の先生方が滞在されたところでもあり、初めての海外経験であった私は、到着時に入れ替わり帰国されるどころだった上子先生ご夫妻に、家族研究センターへのオリエンテーションにとどまらず、アパート探しや現地での生活についてもガイドしていただいたことも、ありがたく懐かしい思い出である。

この滞在中、Hill先生の計らいで、多くの研究者とも知己を得ることが出来、とりわけ家族ストレス論においてHillの理論を発展的に展開させたH. I. McCubbinとも親しく交流することができたことは大きな収穫であった。10年後に都立大学からの長期出張する機会に、ウィスコンシン大学で学部長をしていた彼の世話になることができたのも、ミネソタでの交流のおかげであった。

そしてちょうどそのミネソタ大学滞在中に、米国側では、台頭してきたライフコース研究を軸にして日米の研究交流を展開したいという話が具体化し始め

研究の回顧

たところであった。帰国後早々に森岡，増田両先生が日本側の代表格となり，ほかに，青井和夫，正岡寛司，目黒依子，望月嵩らの諸先生も加わって「FLC研究会」が組織され，日米の主要メンバーの相互訪問によって交流の進展が図られるとともに，日本側では調査研究プロジェクトが立ち上げられたのである。これが，FLC 静岡調査と称されるものであり，日本の家族研究におけるライフコース研究の記念碑となる仕事となった。私は上記のいきさつから，代表である森岡先生を補佐するプロジェクトの事務局長的な役割として，共同調査研究の運営に関わることになった。このプロジェクトはまた，その後の家族社会学の研究を担うことになる多くの若手研究者が参加したことによっても，重要な意義を持つものであったと言える。

研究としては，初期から私も参加していた森岡グループによる山梨県勝沼での2世代比較研究を発展的に展開するものとなり，調査対象として，米国でElder たちが着目した，大恐慌から第2次大戦にかけての歴史を体験したのと同じ年代層に焦点を当て，あわせて彼らの親世代（G1 世代）と子世代（G3 世代）をも捉えて3世代のライフコースを比較するというデザインであった。その成果は森岡・青井編『現代日本人のライフコース』としてまとめられ，私は，研究経過や調査デザイン，その他を分担執筆したが，事務局的な作業に追われて，個人的な研究課題を明確にこなすだけの余裕がなかったことは残念でもあった。(B1987a~d)

このライフコース研究は，その後の日本で，家族研究にとどまらず，多くの領域で取り込まれる研究枠組になっていったことからしても，その重要性をいち早く察知して米国での研究成果を導入し，早々に日本での実証研究を具体化させた森岡先生の慧眼は，やはりたいしたものであったといえよう。私自身の研究キャリアからいうと，森岡理論に学んで，家族周期論と家族変動論の組み合わせで農村直系家族研究をスタートさせ，その展開として，特に傍系成員による都市家族形成という課題での研究をやっていたことは，ライフコース論の枠組みで言う人生上の移行 (transition) の問題に取り組んだ実績といえるものであったから，問題意識を共有し，先行的な研究を手がけていたという点では，理解もしやすかったと言える。(1982h, 1985g)

ライフコース研究の枠組みは，それまでの核家族論を中心とした，家族を集団あるいは小社会システムとして捉える観点から，より個人ベースでの家族関係，家族経験を捉える視点への転換を伴っており，別に台頭してきたフェミニ

ズム的な視点での女性の位置づけや再定義の流れとも合流して、また、近代化論と家族における核家族（夫婦家族）化が、必ずしも予定調和的なゴールということにはならないという現実認識の広まりとも対応して、家族研究の集団論的パラダイム批判、近代家族（批判）論へと展開する流れとも共鳴するものになっていった点が重要であろう。

ライフコース論につながる研究関心は、以前から手がけていた精神障害者家族研究について、ライフヒストリーとしてインタビュー事例を分析する方法を、大学院ゼミの学生たちと取り組んだこと（C1994）、また、後に主観的家族論として位置づけられることになるような、対象者が自分の家族と認知する近親者の範囲についての研究の試みなどとして取り組んだことにもつながっている。（B1991c）これらは、他方から見ると、家族を枠付ける文化的制度的規範の個人への投影という側面を持つものであり、私が以前から関心を持っていた世論調査や意識調査に示される家族観や家族意識の時代的な変化の問題と結びつくものであった。（B1982c）ただし私の場合、これらの諸側面については、十分な理論的整理を行い得ていないのも事実であって、断片的・萌芽的な研究にとどまっていることは否めない。

5. 中国家族研究と日本の全国家族調査

ライフコース研究で日米協力をリードした森岡先生が、それに続いて中国社会科学院との交流を機に、日本と中国の間での家族研究交流を展開させたいと考えられたのは、ある意味で当然の流れでもあったろう。91年と92年に日中家族研討会と銘打って北京と杭州で開催されたワークショップは、文革による混乱の遅れを取り戻そうとする中国側の熱意と、ようやく海外にも研究交流を広げる意欲を高めてきた日本側との呼吸が合って、貴重な研究交流のきっかけとなった。この時の縁で私は中国社会科学院の沈崇麟氏との知己をえることとなり、その後松田苑子氏にも助けられながら、中国家族の調査研究を日中共同で行うことになったのである。

共同研究の助走段階として、99年から2000年にかけて都立大からの長期在外研究の機会に、9ヶ月間米国ウィスコンシン大学に滞在したあと中国に飛んで、40日間北京の中国社会科学院の社会学研究所に滞在して沈崇麟氏やその

研究の回顧

同僚たちと親しく交流し、北京市内で何軒か市民のお宅を訪問してインタビューさせてもらったほか、とりわけ、彼らの調査基地にしていた江蘇省太倉市にも連れて行って貰い、数日間現地を回りながら農村部の家族や地域の幹部に話を聞いた後に宿で率直な議論をすることができたことが、研究者同士の相互理解と信頼関係を築く上で大変良い機会となり、研究資金の手当てが付けば共同調査研究に取り組めるという確信を持つことになったのであった。幸い科研費を得ることができ、すでに別途内陸農村部から太倉に出た出稼ぎ女性労働者の調査に取り組んでいた松田苑子氏をリーダーとする淑徳大学を中心とした研究チームと合同する形で日本側の研究チームを組織し、沈氏が培った各地の研究者仲間と連携して5地点での調査を実施する計画が具体化した。調査地は、上海都市部と、上海市域の中の農村部（青浦）および長江河岸で上海の近郊と言える、先に訪問したこともあった太倉、そして、四川省の省都である成都の市街地域および同省の南西部の中都市である宜賓のはずれの山村地域という5地点を調査対象地として、大都市部（上海、成都）で各800、農村部（青浦、太倉、宜賓）で各300世帯という比較的規模の大きなサンプル調査を実施することができた。これは研究デザインとしては、都市部と農村部という比較軸と、改革開放以来急速に発展しつつある沿海部と発展の遅れている内陸部という比較軸の組み合わせになっていることで、当時の中国の社会状況を捉えるにふさわしいものになっていたといえよう。ただし実際の調査実施においては、中国での調査環境の制約は大きく、外国チームが現地調査に入るということは基本的に認められず、あくまで中国側（社会科学院）が実施するものであるという形式をとる必要があるだけでなく、調査票作りは基本的に日本チームの主導でなされたが、実施段階は中国側に委託するような形であった。現地調査員によって調査票による調査が行われた後に、日本チームが調査地に入るときは、あくまで視察・交流であるという建前を取りながら、地域の幹部から概況を聞くとともに、調査対象のうちの数ケースについて、通訳付きの訪問インタビューをすることによって、日本チームも調査現地と対象者の実情に触れるとともに、中国側に実施を委ねた形の調査の実施状況を追体験するというかたちとなった。こうした方式自体、沈氏らが外国研究者と行ってきた方式に乗せてもらったということであった。中国の政治体制のもとでは、社会科学院という国家的シンクタンクとしての権威と、そこで沈氏が数多く行ってきた調査実績に裏付けられたものにほかならず、我々としてはたいへん恵まれたルートで接近すること

ができたと言うことができる。他方、こうした調査環境の特殊性は、日本側で行ってきた調査のやりかたといろいろな点でずれることや違和感を持つ点が生じたことも事実であった。中国の家族についての基礎知識が不十分であっただけでなく、調査実施上での戸惑いもあって、研究としては極めて初歩的で記述的なものにとどまったことは否めなかった。そうした中で、5地点の調査結果の分析から明らかにされたポイントは以下の諸点であった。

第1に、やはり都市部と農村部での家族の有り様の違いは極めて大きなものであることは再確認された。他方、調査デザインの第2のポイントである、沿海部と内陸部という、経済発展の速度の違いが家族生活の違いに反映するという着眼点については、上海と成都という都市間では一定程度捉えられたが、農村部については、経済発展の違いから予想されるような差異として検証される側面よりも、広い中国大陸の中での各地方の文化の違いによると見た方が良いと思われる部分がかんりの程度で認められたことも、一つの結論といえよう。中国側からの論考も含めて共同研究の成果を科研費での刊行助成を得て出版するところまでたどり着けたこと自体も、成果であったと言えるが、大量のデータを十分に活かせたとは言えず、内容的にはまだ不十分な点の多いものであったことは否めない。(A2004b)

こうした中国との共同研究とちょうど並行して、日本家族社会学会においては、学会を上げての共同研究プロジェクトとして、日本の家族をトータルに捉える共通データを全国家族調査として実施し、そのデータを公開して研究の共通基盤を築くという試みが具体化してくる段階にあって、私自身その旗振り役の一人として活動することになったのである。これは先に述べた家族のライフコースに関する日米協力研究を経る中で、家族の国際比較という視点が強調されるようになってくると、外国と比較されるべき日本の家族とはどういうものが、それに供することができるデータの持ち合わせはあるのか、という問題が出てきた結果でもある。日本は、国勢調査をはじめとする各種の官庁データは、外国に劣らぬ量と質を持っているが、それらは報告書に公表された数値としてしか利用できない状況にある。研究者の視点で分析を加えるには、個票データのレベルで活用できる必要があるが、その道を開いていくためにも、研究者側の努力として、そうしたデータ構築に取り組むアクションも必要であるという認識が共有されたことは大きな動きであった。ちょうど私がウィスコンシン大

研究の回顧

学に長期滞在する機会を持つことになったときであったので、米国での有力な先行例となる、NSFH プロジェクトの拠点がウィスコンシン大学であり、リーダーである L. Bumpass や J. Sweet といった人々に直接その内容を取材することができたことで、学ぶところが多かったし、学会長として日本での全国家族調査 (NFRJ) プロジェクトの推進の先頭に立たれた正岡寛司先生を支える形で、有益な情報提供をすることができたのである。(B1995a)

私は、このプロジェクトについては、アカデミックコミュニティとしての学会の活性化を図るとともに、全国レベルの質の高い調査データの収集と共有という、これまでの研究の質を一段引き上げるためのアクションであるという位置づけを持っていたので、このプロジェクトの実現へ向けて、裏方あるいは脇役的な活動にも取り組んだのである。具体的には、官庁データを公開利用する試みとして、厚生省の社会保障人口問題研究所の家庭動向調査の個票データの利用申請をして共同で分析する作業や、また、同様の方向で統計学の松田芳郎氏らが立ち上げた特別推進研究に応募研究として加わり、統計学者らの議論に学ぶとともに、我々の全国家族調査の大規模科研費が取れるまでの準備段階としての予備調査を、そこでの分担研究に重ねることで実施するなどの努力をしたのであった。(B1998b, C199a, C2001a)

先に述べた中国との共同研究と、日本での全国家族調査プロジェクトが並行して取り組まれた形になり、50代での私は、共同研究のリーダー的な役回りであれこれ動き回ることには追われた時期であったといえる。またこの時期に、放送大学の講師を引き受けて、「家族と生活ストレス」という科目でテキストを作るとともに、ラジオ放送授業を収録するという経験をするにもなった。(A2000) さらに、全国家族調査が5年後に第2回を実施する段階では、学会の会長という役回りで動くことにもなったのであった。

6. 北東アジアの家族比較の国際共同研究

上に述べた日本家族社会学科のプロジェクトとしての「全国家族調査」の意図したところは、全国規模の代表性を持ったサンプルによる包括的な家族の実態を把握するデータの収集、そしてこれを5年ごとに繰り返すこと(継続調査)による変化の趨勢的的確な把握、さらに、こうして構築されたデータベースを研究者の共有財産として研究者の問題関心に基づく個票レベルでのデータ分析

を可能にすること、などが挙げられる。実際すでに第3次までの調査が実施され、多くの研究者が計画と実施に参画するとともに、データの活用も進んで、計量的な家族研究の質と量の革新に大きく貢献していることは、その推進に関わった一人として喜ばしいことである。そのうえで私としては、信頼できる全国的なサンプルでの家族把握をもとに、家族の国際比較研究を可能にするという、このプロジェクトのもう一つの目標に取り組む必要を感じていた。これは、森岡先生が、日米のライフコース研究から、日中の家族研究協力へと進められた流れをさらに前進させたいという思いでもあった。

すでにある程度実績を重ねていた中国との協力研究ではあったが、それまでは中国家族の研究というところにとどまり、日本と中国の比較研究にまでは進んでいなかった。この点は、カウンターパートであった沈崇麟氏も望むところであったので、日本での全国家族調査の実施を踏まえて、日中比較研究に進む事を考えようという方向は、無理なく共有されたのである。しかし、中国側の事情では、全国一律のサンプリングとそれに基づく調査の実施は、現状では不可能だという現実もあり、ふたりの間では、中国について現段階では、中国全体をできるだけ代表するような地域ブロックを設定してそれぞれにおいて代表性のあるサンプルを抽出して調査結果を合体させるという手順を取るしかないであろうということ、さらに、調査の実施資金も中国側では調達が難しいので、日本側での資金調達が前提にならざるを得ない、という共通理解を持っていた。

国際比較という観点からは、日中にとどまらず、その他の近隣諸国も加えた比較になるほうが、共通性と異質性を確認しやすいであろうという考えがあった。台湾、韓国、香港あたりの研究者との連携の可能性を模索したのであった。さいわい社会人口学の小島宏氏の紹介で、韓国の社会学のリーダー的存在のひとりであるソウル大学の Chang, Kyung-Sup 教授と知り合うことができ、彼のネットワークで、ソウル大学の Eun, Ki-soo 氏や韓国女性開発院の Chang, Hye-kyung 女史らのグループとコンタクトができた結果、彼らが日本側同様米国の HSFH 調査に学んで実施する韓国家族の全国調査データが利用可能になるという話も渡りに船となり、ここに、日本、中国、韓国という北東アジアの隣接3カ国の家族についての大規模データによる比較研究の可能性が具体化したのである。

国際共同研究の進め方として、私としては、日本の全国家族調査 (NFRJ) の

趣旨に照らして、単に各国の研究者が自国のデータで分析したものを持ち寄って比較するという形ではなく、データ自体を共有した上で、独自の視点で比較分析した結果を持ち寄るといった進め方を要請したのであった。2003年の予備的なワークショップの後、日本での第2回全国家族調査、韓国での女性開発院による全国調査が実施されたあと、さいわい科研費の裏付けも取れたので、中国での農村部を含む4都市地域で、日本のNFRJと互換性の高い項目を基礎にした調査の実施することもできた。その上で、3カ国のデータを共同利用する体制を構築して分析作業に入り、2007年と2009年の2回にわたるワークショップが実施され(C2008, C2010)、最終的に上智大学出版から英文での図書刊行という形で区切りをつけることができたのである。(A2012) 国際的な研究交流では、コミュニケーションでの困難が少なからぬ負担となるが、チームメンバーであった金貞任、施利平、平尾佳子らの諸氏に助けられた点も多かったのである。

共同分析やワークショップでの議論からの成果として、以下の点を上げることができよう。

- 1) 3カ国での共通性として確認できたこととして、出生児数の減少、核家族形態の増加(親との同居の減少)、結婚の個人化(親その他外部者の関与の低下)、結婚満足度は妻よりも夫のほうが高いこと。妻の満足度を規定する要因として夫からの情緒的サポートが最も重要であること、などがあげられる。
- 2) 他方、異質性や差異に着目すると、3カ国とも父系制的、家父長制的な家族の伝統を持っている点では共通するが、その中では韓国でそうした伝統性の維持が強く保たれている。中国は社会主義建国革命や文化大革命の影響で、そうした伝統性が最も崩れている。しかしながら、日本、韓国における直系家族的な伝統と違って、拡大家族的な伝統を持つ中国では、兄弟間の均分相続という伝統的パターンが、現代型の個人化という変化には適応しやすい側面を示している点も異質と言えよう。
- 3) 少子化と高齢化という動向が共通である中で、中国と韓国では、高齢者(親)に対する世代間扶養が色濃く残っているが、しかしそれに応じきれない傾向が強まっており、また、若者の自立困難の傾向が増大する一方で、親の扶養力の限界も見えてくるという流れの中で、今後は各国それぞれに、

親子を超えた親族や親族以外のサポート，さらには公的なサポートや市場ベースのサービスという要素の重要性が増してくることが展望されるのである。

- 4) 3カ国のチームが，包括的な調査のマイクロデータを相互利用して比較分析を行うという新しい試みは，少なからぬ反省点を残すものではあったが，多くの研究仲間に支えられて，今後の研究方向のひとつの形を示すことができた意義は認めてよいであろう。

そして，この3カ国比較研究に重ねて実施された，中国での4都市の家族調査については，さらに分析を進め，98年に行った5地域調査結果からの変化という側面も含めたとりまとめを『現代中国家族の多面性』として出版することができた。(A2013) これについては特に青柳涼子，田淵六郎両氏に負うところが多い。また，この出版については，成城大学が出版助成をさせていただいたことでスムーズに運ぶことができたのは，ありがたいことであった。

中国との長い交流は，一貫して忌憚のない議論をぶつけ合いながら，友情溢れる便宜を図ってもらった中国社会科学院の沈崇麟氏とその仲間たちとの関係なくして成り立たないものであった。また日本側では，チームのメンバーにも何かとお世話になったが，とりわけ当初からともに歩み支えていただいた松田(熊谷)苑子氏には謝意を表したい。

7. おわりに

私のやってきた研究というのは，ひとつの見方からすれば，森岡清美の核家族理論と Hill および McCubbin らの家族ストレス論の紹介，普及，応用という形で各種のテーマに取り組んできたとまとめることができるだろう。それをもう少し理論的な文脈でまとめる視点で言えば，「複合的な視点による家族の動態的研究」を目指していたということが出来るだろう。これは具体的には，以下のものの組み合わせとなる。

第1には，歴史的変化を捉える家族変動論である。日本の家族と社会を捉えようとするなら，長い歴史的伝統のもとに，20世紀における急激な歴史的変動を捉えることがまずもって重要であろう。欧米モデルの近代化論と日本独自の特質との絡み合いをどのように捉えられるかという課題は，日本の家族研究

においても基礎的に重要な課題であり続けている。これについて、直系制家族から夫婦制家族への転換として捉える森岡流の核家族論に、私も基本的に依拠してきたのである。

家族を動的に捉える際に着目される第2の視点は、歴史社会的変化とは独立して観察される、家族独自の時間的展開である。家族研究ではこれを、家族ライフサイクル論、家族発達論として彫琢してきた。具体的な小集団あるいは小社会システムとしての個々の家族では、時間経過の中で、誕生や死亡、流入や離脱という構成員の組み合わせの変化と、成員の加齢現象によって、システムの構造が変化していくという固有の特質が見られ、かつそれには一定の規則性が認められるというところに、ライフサイクルや発達という用語で捉えられる独自の变化過程がある。

以上の二つの变化過程を明瞭に識別した上でそれを具体的に組み合わせて捉える枠組みを明示しているところが、森岡核家族理論の優れた特徴といえるのである。私の初期の研究は、農村家族の世代交代や、傍系成員の離家過程というライフサイクル的な展開が、歴史社会的条件の変化のなかでどのように変化しているかを捉えたものと位置づけることができる。

そして、家族を動的に捉えようとするなら、さらに微視的に個々の家族の中に見られる人間関係の動態に着目する視点も可能であり必要である。これは一般に家族過程 (family process) と呼ばれるものであるが、その中でも個々の家族が問題を抱え、困難な状況に置かれた場合の家族の動的過程を捉える枠組みとして展開されてきたのが、家族ストレス論あるいは家族危機論と呼ばれる枠組みである。これは家族を動的に捉える第3の次元と位置づけることができるだろう。

私の家族研究の中で、精神障害者家族や災害被災者家族を対象として行ってきた調査研究は、森岡の核家族理論体系をよりミクロな個別の家族の相で適用するものと言ってよい。私の場合、それをもっぱら Hill および McCubbin らの家族ストレス論に依拠して行ってきたのだが、変数の明細化や測定分析の精緻化に取り組むことによって、理論をより一層展開させるという課題にまで踏み込めていないのは一つの限界であろう。

こうして家族の複合的な動的過程を捉えるという大きな枠組みのもとで取り組んできたのだが、80年代以後フェミニズムの主張から、家族における女性

の位置づけの問い直しとともに、家族の歴史研究などから、家族の有り様が、近代的核家族へ収斂していくという前提が疑われるようになり、個人としての家族関係への関わり方と選択を許容し重視する視点が強調されるようになる。これは、家族の個人化と多様化として括られる家族状況と研究視点の変化としてまとめられるものである。

ライフコースの視点はより個人ベースの把握に結びつきやすいという点で、新しい動向に適合性が高いといえよう。家族の集団性を強調する核家族論を相対化する点においても有力である。家族現象を捉える際に集団性や共同性を重視することは今日でもなお重要な視点であり続けていると私は考えているが、家族研究としては、改めて、文化的規範や制度の規定性に着目する必要があるうし、それは個人の意識や行動を重視して捉える見方とも補いあうことにもなるだろう。先にも触れたが、私自身も、主観的家族論とまとめられるような、個人の家族認知の分析や、精神障害者を世話する家族（多くの場合親）についてのライフヒストリー・インタビューの試みをしたり、世論調査に現れる（規範化した）家族意識の変化を分析する試みなどもしてきたが、まだ、それらをどのように組立てうるかについては、十分な見通しを持っていないと言わざるを得ない。

もうひとつ、研究の方法論という側面から言えば、私の研究は実証的方法によるものにほかならない。調査票による構造化及び半構造化面接調査がもっぱらであった時代を経て、サンプリング手法を用いた大量調査を行うようになると、郵送法や調査会社への委託調査などで取り組むことが多くなり、統計的な解析手法を用いるようになってきた。そうした、今では当たり前の研究方法が普及してくる流れを、同僚たちとともに形作ってきたとも言えるだろう。そして、データベースとして構築された大量のマイクロデータを共同利用して、より詳細な分析を可能にするという方法を普及させるについても、学会の全国家族調査の推進という形で、その一端を担うことができた。それとともに、家族の国際比較研究の一つの形を示すことができたことも、付け加えて良いだろう。そしてこれらはみな、共同研究、研究の組織化という手法が大部分であるから、私なりにそうした研究方法の普及に多少とも貢献してきたと思っている。

こうして振り返ってみると、研究者生活の折々の場面で、実に多くの先生方

研究の回顧

や先輩，同僚，そして後輩たちにも支えられながら歩いてこられたのだと思わずにはおれない。そうした中で，悔いを残すことも多々あるけれども，まずは導き支えていただいたすべての方々に心より感謝して筆を置くことにする。

石原邦雄教授略歴・研究業績

略 歴

石原邦雄（1943年9月21日生れ）

学 歴

- 1966年 東京教育大学文学部社会科学科卒業
1968年 東京教育大学大学院社会科学研究科社会学専攻修士課程終了（文学修士）
1971年 東京教育大学大学院社会科学研究科社会学専攻博士課程単位取得退学

職 歴

- 1971年～78年 国立精神衛生研究所研究員
1978年～83年 国立精神衛生研究所主任研究員
1979年 長期在外研究 米国・ミネソタ大学家族研究センター（1年）
1983年 国立精神衛生研究所退職
1983年～89年 東京都立大学人文学部助教授
1989年～05年 東京都立大学人文学部教授
1994年 長期在外研究 米国・ウィスコンシン大学
及び 中国・中国社会科学院社会学研究所（10ヶ月）
2005年～07年 大学改組により、首都大学東京都市教養学部人文・社会学系教授
2007年 首都大学東京定年退職
東京都立大学・首都大学東京 名誉教授
2007年～14年 成城大学社会イノベーション学部教授

2014 年 成城大学定年退職 成城大学名誉教授

外部講師及び学会等の社会的活動

放送大学主任講師（1999～2010年）

全国社会福祉協議会社会福祉研修センター（中央福祉学院）講師（1982～2003年）

慶應義塾大学（院）（1988～89年）、お茶の水女子大学（院）（1989～90年）、
淑徳大学学部・院（1996～02年）、中央大学・院（1998年～03年）、日本
女子大学・院（1999年～03年）、その他各大学学部（上智大学、千葉大学、
武蔵野日赤女子短大、東京教育大学、大阪大学、茨城大学、静岡大学）

日本家族社会学会会員（2002年～04年まで会長）

日本ストレス学会会員（1997年～2003年まで評議員）

日本社会学会、日本社会福祉学会、家族問題研究会、全米家族研究協会（NCFR）
会員

国立社会保障・人口問題研究所評議員（2005年～2009年）

研究業績

A. 著書・編著

1982. 『社会学概論』石原邦雄・森岡清美編，全国社会福祉協議会・社会福祉研修センター．
- 1985a. 『家族生活とストレス』石原邦雄編著，垣内出版．
- 1985b. 『生活ストレスとは何か』石原邦雄・山本和郎・坂本弘編，垣内出版．
1987. 『現代家族（リ・ディングス日本の社会学4）』石原邦雄・望月嵩・目黒依子編，東大出版会．
1993. 『家族社会学の展開』．石原邦雄・佐竹洋人ほか編，培風館
1997. 『社会学（新・社会福祉学習双書 16）』石原邦雄・藤崎宏子編，全国社会福祉協議会
1998. 『社会学（精神保健福祉士養成セミナー - 第15巻）』石原邦雄編著，へるす出版
1999. 『妻たちの生活ストレスとサポート関係 家族・職業・ネットワ -

- ク 』石原邦雄編著，東京都立大学都市研究所．
2000. 『家族と生活ストレス』石原邦雄著，放送大学教育振興会．
2002. 『家族と職業 - 競合と調整 - 』石原邦雄編著，ミネルヴァ書房．
- 2004a. 『家族のストレスとサポート』石原邦雄編著，放送大学教育振興会．
- 2004b. 『現代中国家族の変容と適応戦略』石原邦雄編著，ナカニシヤ出版．
- 2008 『家族のストレスとサポート（改訂版）』石原邦雄編著，放送大学教育振興会．
- 2012 Changing Families in Northeast Asia: China, Korea, and Japan. K. Ishihara & R. Tabuchi (eds.)，上智大学出版．
- 2013 『現代中国家族の多面性』石原邦雄・青柳涼子・田淵六郎編，弘文堂

B．論文（雑誌・単行書分担執筆等）

1967. 「農村直系家族の世代交替における世帯主権限の移行」『社会学評論』17(3), pp. 2-16.
1970. 「年賀状からみた家族・親族関係」『ケース研究』118, pp. 61-71.
1971. 「少産少死の家族問題」『保健婦雑誌』35(3), pp. 26-31.
- 1973a. 「人間生態学と精神医療」(石原邦雄・山本和郎)『東京医学』81(21) pp. 131-140.
- 1973b. 「地域権力構造と住民生活」(石原邦雄・白井宏明)『精神衛生研究』21 pp. 1-27.
1974. 「近郊都市化地域における地域社会意識と住民組織」(石原邦雄・白井宏明)『精神衛生研究』22, pp. 1-9.
1975. 「家庭のストレス因子」加藤正明・森岡清美編，『ストレス学入門』有斐閣 pp. 71-87.
- 1976a. 「世帯主権限の世代的移行」森岡清美・山根常男編『家と現代家族』培風館 pp. 124-149.
- 1976b. 「近郊都市化地域における社会変動と住民生活の構造」(石原邦雄・白井宏明・山村マサエ・斉藤和子)『精神衛生資料』20 pp. 1-79.
- 1977a. 「地域環境の変化と住民の健康度(1)」(小林晋・石原邦雄・坂本弘)，『精神衛生研究』24, pp. 1-48.
- 1977b. 「世帯主宰権からみたライフサイクルと家族変動」森岡清美編『現代家族のライフサイクル』培風館 pp. 180-205.

- 1977c. 「精神障害と家族 - 序論的考察 - 」中野卓編『続・現代社会の実証的研究』東京教育大学社会学教室 pp. 1-12.
- 1978a. “The Mentally Disordered” and the Family in Japan — Some preliminary remarks from a sociological perspective”. 『精神衛生資料』, 22号, pp. 148-166.
- 1978b. 「地域環境の変化と住民の健康度(2)」『精神衛生研究』25 pp. 21-31.
1979. 「「精神障害者」の医療・福祉問題と家族的条件」『ぜんかれん』, 143, pp. 15-22.
1980. “Trends in the Generational Continuity and Succession to Household Directorship” T. Koyama et al. (eds.) *Family and Household in Changing Japan* 日本学術振興会, pp. 126-146.
- 1981a. 「農村家族の研究動向と問題点」篠原武夫・土田英雄編『地域社会と家族』培風館, pp. 28-46.
- 1981b. 「政策課題としてのアメリカの家庭」『世界の児童と母性』12 pp. 43-45.
- 1981c. “Trends in the Generational Continuity and Succession to Household Directorship”. *Journal of Comparative Family Studies*, 12(3), pp. 351-363.
- 1982a. 「精神病の長期化と家族の対応」『精神衛生研究』28 pp. 91-105.
- 1982b. 「精神病長期療養者の家族に関する二地域調査」『精神衛生資料』25, pp. 28-43.
- 1982c. 「家族ストレス論 - 社会学からのアプローチ」加藤正明・藤縄昭・小此木啓吾編, 『講座家族精神医学4』弘文堂, pp. 343-371.
- 1982d. 「精神障害者家族の社会的状況」田村健二・坪上宏・浜田晋・岡上和雄編『精神障害者福祉』相川書房, pp. 145-167.
- 1982e. 「戦後日本の家族意識 - その動向と研究上の問題点 - 」『家族史研究』6, pp. 118-139.
- 1982f. 「家族のとらえ方」. 森岡清美・石原邦雄編『社会学概論』全国社会福祉協議会・社会福祉研修センター, pp. 12-25.
- 1982g. 「現代社会と社会学」. 森岡清美・石原邦雄編『社会学概論』全国社会福祉協議会・社会福祉研修センター, pp. 1-11.
- 1982h. 「ライフコース分析の萌芽と展開の可能性」『家族研究年報』8, pp. 4-11.

- 1985a. 「都市一世の家族・親族キャリアとその世代的変化 - ライフコース分析の一例 - (上)」『人文学報』179, pp. 97-127.
- 1985b. 「産業社会学的調査」小此木啓吾・坂本弘・祖父江逸郎編『産業精神医学(臨床産業医学全書7)』医歯薬出版, pp. 234-237.
- 1985c. 「生活ストレスへの社会的対処」石原邦雄・山本和郎・坂本弘編『生活ストレスとは何か』垣内出版 pp. 259-295.
- 1985d. 「生活ストレス研究の課題」石原邦雄・山本和郎・坂本弘編『生活ストレスとは何か』垣内出版, pp. 309-327.
- 1985e. 「家族研究とストレスの見方」. 石原邦雄編『家族生活とストレス』垣内出版 pp. 11-56.
- 1985f. 「子らとの同別居の将来予測」福武直・青井和夫編『高齢社会の構造と課題』東大出版会 pp. 155-164.
- 1985g. 「日本におけるライフコース的発想の系譜」森岡清美・青井和夫編『ライフコースと世代 - 現代家族論再考 - 』垣内出版 pp. 287-311.
- 1985h. 「家族発達理論と実証 - R. ヒルの場合 - 」(石原邦雄・島内憲一), 森岡清美・青井和夫編『ライフコースと世代 - 現代家族論再考 - 』垣内出版, pp. 129-164.
- 1986a. 「都市一世の家族・親族キャリアとその世代的変化 - ライフコース分析の一例 - (下)」『人文学報』187, pp. 21-68.
- 1986b. 「精神障害(者)に対する態度と施策への方向づけ - 「精神障害者の社会復帰・福祉施策形成基盤に関する調査」より - 」(石原邦雄・岡上和雄)『季刊社会保障研究』21(4), pp. 373-385.
- 1986c. 「家族ストレスの社会学的考え方」『ストレスと人間科学』1, pp. 56-63.
- 1987a. 「家族経歴と家族3世代研究」森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』日本学術振興会, pp. 362-372.
- 1987b. 「家族経歴の世代的変化と連続性」森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』日本学術振興会, pp. 201-215.
- 1987c. 「研究経過と調査の概況」(石原邦雄・指田隆一)森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』日本学術振興会, pp. 29-38.
- 1987d. 「研究目的・概念枠組み・研究方法」. 森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』日本学術振興会, pp. 17-29.
- 1987e. 「噴火災害によるストレスと住民の適応」『人文学報』194, pp. 169-194.

- 1987f. 「ライフサイクルと家族変動」望月嵩・目黒依子・石原邦雄編『現代家族（リ・ディングス日本の社会学 4）』（再録）東大出版会，pp. 50-66.
- 1987g. 「家族の捉え方」森岡清美・石原邦雄編『社会学概論（改訂版）』全社協・研修センター，pp. 15-31.
- 1987i. 「企業と家族生活」山根常男・本村汎編『家族と福祉の未来 - 現代家族と社会福祉への提言』全国社会福祉協議会，pp. 180-198.
- 1988a. 「精神障害者と家族の問題」岡上和雄・大島巖・荒井元傳編『日本の精神障害者 - その生活と家族 - 』ミネルヴァ書房，pp. 13-32.
- 1988b. 「家族による扶養・保護の実状と問題点 - 父母の高齢化ときょうだいへの世代交替 - 」岡上和雄・大島巖・荒井元傳編『日本の精神障害者 - その生活と家族 - 』ミネルヴァ書房，pp. 62-87.
- 1988c. 「精神障害者を抱えた家族の認知と適応」（前田信彦・大嶋巖・石原邦雄）『家族研究年報』13，pp. 50-65.
- 1989a. 「家族と社会福祉」正岡寛司・望月嵩編『現代家族論』有斐閣，pp. 254-282.
- 1989b. 「家庭生活のストレスとそれへの対応」星野命編『講座家族心理学 1（変貌する家族 - その現実と未来 - ）』金子書房，pp. 162-183.
- 1989c. 「都市家族の生活ストレス」『都市問題』80(3) pp. 67-80.
- 1989d. 「都市と生活ストレス」.『調査季報』横浜市企画財政局都市科学研究室，104，pp. 2-9.
1990. 「精神障害者とその家族の存在形態 - 家族会員全国調査による地域比較分析 - 」『人文学報』219，pp. 93-124.
- 1991a. 「家庭のストレス」佐藤昭夫・朝長正徳編『ストレスの仕組みと積極的対応』藤田企画出版，pp. 249-253.
- 1991b. 「家族員として意識する範囲 - 居住形態との関係から - 」(長山晃子・石原邦雄)『家族研究年報』16 pp. 56-76.
- 1992a. 「日本における家族社会学の確立と展開」『人文学報』233，pp. 61-79.
- 1992b. 「慢性精神分裂病の再入院予後に及ぼす家族条件の検討 - 家族の協力的態勢と退院状況認知の影響 - 」(大島巖・石原邦雄・岡上和雄)『精神科治療学』星和書店 7(10) pp. 1118-1125.
- 1993a. 「少子社会の家族と子ども」『統計』44(5) pp. 1-6.

- 1993b. 「第2次全国家族福祉ニーズ調査報告」『月刊ぜんかれん』93(8) pp. 4-15.
- 1993c. 「世帯主宰権の世代的移行とその変化」石原邦雄・佐竹洋人ほか編『家族社会学の展開』培風館 pp. 145-162.
- 1993d. 「あとがきにかえて - 森岡家族社会学の展開 - 」石原邦雄・佐竹洋人ほか編『家族社会学の展開』培風館 pp. 371-378.
1994. 「大都市における有配偶女性の家事意識と家事遂行 - 現代女性の生活ストレスとネットワーク調査から - 」(永井暁子・石原邦雄)『総合都市研究』53, 東京都立大学都市研究所 pp. 123-139.
- 1995a. 「全国規模の家族生活総合調査と公開利用データの作成 - ウィスコンシン大学 NSFH 調査の場合 - 」『人文学報』261, pp. 219-244.
- 1995b. 「企業社会と家族」『小児看護』18(10), pp. 1373-1378.
1996. 「災害とストレス：生活再建過程の家族社会学的研究から」『ストレス科学』10(4), pp. 31-37.
- 1997a. 「家族生活」石原邦雄・藤崎宏子編『社会学(新・社会福祉学習双書16)』全国社会福祉協議会 pp. 59-83.
- 1997b. 「家族構造の国際比較のための基礎的研究 - 公共利用マイクロデータの作成と活用 - 」. 松田芳郎編, 『統計情報活用のフロンティアの拡大の総括的研究 - ミクロデータによる社会構造解析 - 1996年度報告書』, pp. 310-321.
- 1997c. “A Basic Research for International Comparison on Family Structure: Producing and Using Public Micro Data Sets”. Matsuda, Yoshiro (ed.), Exploring New Frontiers in Statistical Analysis Using Micro Data Sets (First Summery Report of Research Project in 1996 academic year), pp. 214-221.
- 1998a. 「戦後日本の家族観の変化とこれからの家族」『法律のひろば』51(7) pp. 30-35.
- 1998b. 「夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足度 - NSFH を用いた日米比較 - 」(末盛慶・石原邦雄)『人口問題研究』54(3) pp. 39-55.
- 1999a. 「有配偶女性の家族関係と社会的ネットワーク - 「思春期の子育てと家族生活に関する調査」から - 」(末盛慶・石原邦雄)『総合都市研究』70, pp. 137-154.

- 1999b. 「妻たちの状況とストレス - 問題の所在と分析視角 - 」石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係』東京都立大学都市研究所 pp. 9-26.
- 1999c. 「結論と問題点」. 石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係』東京都立大学都市研究所 pp. 263-268.
- 2000a. 「日本家庭研究動向及日中家庭研究課題」(王偉訳). 中国社会科学院社会学研究所編『社会学研究』pp. 5-9.
- 2000b. 「門前の小僧の有賀体験」北川降吉編『有賀喜左衛門研究』東信堂, pp. 191-197.
- 2001a. 「家族ストレス論的アプローチ」野々山久也・清水浩昭編『家族社会学の分析視角 - 社会学的アプローチの応用と課題』ミネルヴァ書房, pp. 221-238.
- 2001b. 「日本における家族構造の変遷」. 『月刊福祉(特集:家庭・家族再考)』84(11), pp. 12-13.
- 2001c. 「NFR98 と現代日本家族の分析 - 中間的成果と今後の課題」. 『家族社会学研究』13(1), pp. 9-20.
- 2002a. 「家族と職業をめぐる問題への視角」石原邦雄編『家族と職業 - 競合と調整 - 』ミネルヴァ書房, pp. 1-34.
- 2002b. 「戦後日本の家族意識 - その動向と研究上の問題点 - 」(再録)佐々木潤之介編『家族史の方法(日本家族史論集 1)』吉川弘文館 pp. 252-275.
2004. 「家族構造を支える意識の変化 - 少子化との関連で - 」『都市問題研究』56(6), pp. 47-58.
- 2008 「社会変動とメンタルヘルス」『精神保健福祉』39(1), pp. 11-15.
- 2009 「北東アジアの3カ国家族比較研究プロジェクト NFRJ 発展の方向」『家族社会学研究』21(2), pp. 214-219.
- 2010 「高齢期の「個人化」の家族論的文脈」『家族社会学研究』22(1), 43-47.
- C. その他(報告書, 書評, 辞書等)
1970. 「1968年度家族社会学の動向と成果」山室周平・姫岡勤編『現代家族の社会学』培風館, pp. 277-288.
1979. 「わが国家族構成の変化と将来予測」(石原邦雄・森岡清美)『新 SNA

- 型超長期モデルの開発委員会調査報告書』統計研究会，pp. 61-107.
- 1980a. 「家族に関するホワイトハウス会議について」『家族研究年報』6 pp. 93-96.
- 1980b. “Family Attitudes toward Mentally Ill Members”. Paper for the 10th World Congress of Social Psychiatry, Sept. 4-8, Osaka (Proceedings p240)
- 1980c. “Kin-Family Career of Immigrants from the Rural Stem Family in Transition” *Paper for the Planning Meeting for Comparative Study on the Family and the Life Course in Japan and the U.S.* at New York.
- 1981a. “Forerunners of Life Course Studies in Japan”. *Paper for the Planning Meeting for the U.S. -Japan Comparison on the Family and the Life Course.*
- 1981b. “Japanese Family and Care for the Mentally Ill”. *Paper presented at the 1981 World Congress on Mental Health, Manila.*
1984. 「患者家族の実状と施策への態度」(石原邦雄・大島巖). 精神障害者福祉基盤研究会編 『精神障害の社会復帰・福祉施策形成基盤に関する調査』(『ぜんかれん』号外), pp. 73-104.
1987. “Perception of the Life Course by Japanese Middle Aged Men—Applying new method—”. *Paper Presented at 9th Biennial Meetings of International Society for the Study of Behavioral Development, Tokyo: Japan* (In Abstracts Symposia & Invited Lectures, p. 27)
- 1988a. 『家族会組織の現状と課題 - 全国家族会組織調査報告書 - 』(石原邦雄・和田修一) 全国精神障害者家族会連合会 .
- 1988b. 「家族周期」「ライフ・サイクル」「ライフ・コース」「ライフ・ステージ」「家族ダイナミクス」. 見田宗介・栗原彬・田中義久編 『社会学事典』弘文堂 .
- 1989a. 「家族社会学の動向と家族形態の多様化」渡辺圭子編 『ライフサイクルと集合住宅に関する人間科学的研究』住宅総合研究財団 pp. 5-8.
- 1989b. 「小特集によせて - 理論と方法を鍛える場作りをめざして - 」『家族社会学研究』創刊号 pp. 89-93.
- 1989c. 『家族の長期的動態と家族意識に関する研究 - 神奈川県下の混住化地域における反復調査 - 』(石原邦雄編著) 都立大学社会福祉学研究室 .
1990. 『自然災害と家族 - 家族ストレス論による2地域長期調査 - 』東京都

立大学社会福祉学研究所

- 1991a. 「ペットは家族？」『培風館発行 大学用図書目録 1991C』 p. 23
- 1991b. (書評) T. ハレーブ (正岡寛司監訳) 『家族時間と産業時間』 『家族研究年報』 16 pp. 88-91.
- 1991c. (書評) 杉岡直人 『農村地域社会と家族の変動』 『社会福祉研究』 51 鉄道弘済会 p. 94.
- 1991d. 「日本における家族社会学の動向」 日中家族比較検討会提出論文, 於: 北京.
1992. 「反復調査による家族変動の研究 - 農村家族の場合 - 」 (石原邦雄・松田苑子). 第2回日中比較家族研究会提出論文, 於: 杭州.
- 1993a. 「家族変動」ほか15項目. 森岡清美・塩原勉・中間康平編 『新社会学辞典』 有斐閣.
- 1993b. 『精神障害者・家族の生活と福祉二ーズ' 93(1) - 全国家族調査篇 - 』 全国精神障害者家族連合会.
- 1993c. 『障害者と家族のライフヒストリイ研究』 (石原邦雄・久保紘章) 社会福祉学校連盟.
- 1993d. 『現代中国家族の総合的研究』. 平成9・10年度科研費報告書.
1994. 『家族の歩みと思ひ (障害者と家族のライフヒストリイ研究 No1)』 (編), 東京都立大学ライフヒストリー研究会.
- 1995c. “Life Stress of Married Women on Contemporary Japan”. *Paper presented at 4th International Conference of Asian Sociology, Beijing*.
1995. 「家族周期」, 「家族ストレス」, 「親族ネットワーク」. 庄司洋子・木下康仁・武川正吾・藤村正之編 『福祉社会事典』 弘文堂.
- 1997a. 『公共利用マイクロデータの活用による家族構造の国際比較研究 - 米国NSFH 調査データの利用を通して - 』 科研費「家族構造の国際比較のための基礎的研究」平成8年度研究報告書(1).
- 1997b. 『公共利用をめざす家族構造の基礎的研究マイクロデータの作成 - 「家族と夫婦関係に関する調査」第1次報告書 - 』. 科研費「家族構造の国際比較のための基礎的研究」平成8年度研究報告書(2).
- 1997c. “Quality of Marital Relationship of Urban Family in Japan” in *The Marital Quality in a Changing Society. (Collected Papers of the Symposium)*, Institute of Sociology Shanghai Academy of Social Sciences, pp. 16-17.

- 1998a. 『家族構造の国際比較研究をめざして - 米国 NSFH データの利用を通して - (第2次報告)』. 平成9年度科研費報告書 .
- 1998b. 『公共利用をめざす家族構造の基礎的研究マイクロデータの作成 - 「家族と夫婦関係に関する調査」第1次報告書 - (改訂版)』. 平成8年度成果報告書(2).
- 1998c. 『夫婦・親子関係の測定と方法：NFR 予備調査データを用いた検討』. 平成10年度科研費報告書(1).
- 1999a. 『マイクロデータの活用による米国家族の分析 - 日米比較の視点から - 』. 平成10年度成果報告書(1).
- 1999b. 「日本における家族研究の動向と日中家族研究の課題」“世紀之交中国城郷家庭理論討論会”, 中国・四川省社会科学院, 成都 .
- 1999c. 『現代中国家族の総合的研究』(平成9・10年度科研費成果報告書)
- 2001a. 『公開個票データの活用による家族の国際比較の試み - 全国家庭動向調査(日本)と「NSFH」(米国) - 』. 文部省科研費(H. 8-H. 10)報告書 .
- 2001b. 『現代家族に於けるサポート関係と高齢者介護』石原邦雄・大久保孝治編, 文部省科研費報告書, 2(6), p. 187.
- 2001c. 「(解説)『家族周期論』(森岡清美)」. 山田昌弘編『家族本40』平凡社, pp. 310-314.
- 2004a. 「家族社会学会の課題 - 4期目の会長を務めて - 」『家族社会学研究』16(1), 7-11.
- 2004b. “How to Describe and Analyze Changing Japanese Family: A Challenge of NFRJ”. K. Ishihara & S. Kumagai, Paper presented at 36th World Congress of IIS, in Beijing.
- 2004c. “Changing Family Lifestyles in Contemporary China – From a comparative view –“International Conference on Contemporary Family Issues 2004, in Guanzhou, China.
- 2004d. 「家族とストレス」(野沢慎司と対談)『季刊家計経済研究』No. 64, pp. 2-12.
- 2005a. 『現代中国家族の変動と適応戦略 - 日本との比較研究へ向けて - 』平成14～16年度科研費報告書 .
- 2005b. 『少子化日本の子産み・子育てにおけるジェンダ - 構造に関する研究』.

平成 15～16 年度厚生労働科学研究費補助金報告書 .

- 2007a. “Significance, Challenges and Prospects of the Comparative Research on Families in Japan, China, and Korea”, Paper for International Workshop on Family Structure and Relations: Collaborative Exploration of Micro Data Sets in Japan, China, and Korea, Seoul.
- 2007b 『日本と韓国における家族生活 ミクロデータ活用による基礎的比較分析』 科研費報告書 .
- 2008 Comparative Research on Changing Family Structure in Northeast Asia: Japan, China, and Korea. 科研費報告書 .
- 2009 『日本と中国における家族生活 ミクロデータ活用による基礎的比較分析(2)』 科研費報告書 .
- 2010a Family Structure and Relations in Japan, China, and Korea: Collaborative Exploration of Micro-level Datasets, (Ishihara & Tabuchi eds.) 科研費報告書 .
- 2010b “Footprints and Prospect for Comparative Family Studies” Paper Presented at Diversity and Dynamics of the East Asian Family in East Asian Comparative Family Studies Workshop, Seoul.